

日野町財政事情公告

日野町財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和 30 年日野町条例第 31 号）第 2 条の規定により、平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在の財政事情をここに公表する。

平成 2 9 年 6 月 1 日

日野町長 藤 澤 直 広

財 政 事 情

(一般会計および特別会計)

平成29年6月
日 野 町

はじめに

日本経済は一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いているとされていることから、本町の税収見込にも一部増収が見込めるものの、全般的には未だ回復の兆しは見えにくい状況にあります。町民税では一部企業での業績好調により増収を見込んでいます。また、固定資産税においても増収が見込めることから、町税全体で増収を見込んでいます。しかし、税収が伸びる分、地方交付税が大幅に減額されるものと推測していることから、依然として厳しい財政状況にあります。

町の予算編成にあっては、このような情勢のなか、年々増加する行政需要や社会保障関係経費の自然増などに対応するため、極めて厳しい予算編成となりました。

平成 29 年度は、「ひびきあい「日野のたから」を未来へつなぐ自治の力で輝くまち」を将来像に掲げた第 5 次日野町総合計画の 7 年目を迎えることから、引き続き計画に位置づけられた事業を着実に実施するとともに、まち・ひと・しごと創生に基づく「日野町暮らし安全ひとづくり総合戦略」に掲げる施策などから、住民生活に大きな影響のある施策を定め、効果的な予算となるように編成を行いました。

具体的には、保育所の待機児童を減らすための各種取り組み、小学校教育用コンピュータの更新や外国語英語教育の充実、日野学童保育所ヒノキオ増設に向けた取り組み、日野駅再生事業、特産農産物振興として JA 農産物加工施設の建設補助、地域経済発展のため体験型観光や住宅リフォーム助成、町道の新設改良や修繕、町民会館わたむきホール虹開館 25 周年記念事業補助などの予算を計上しています。

結果として、平成 29 年度の一般会計予算総額は 84 億 5,800 万円となり、過去 4 番目の大きな予算規模となりました。

また、平成 28 年度 3 月補正予算においても、一億総活躍社会の実現の加速として成立された国の補正予算に伴う事業として 7,584 万 2 千円を追加計上しました。そのほか、農業基盤整備促進事業や社会資本整備総合交付金事業等、合計 6 億 7,020 万 8 千円を平成 29 年度に繰り越しています。このことから、実質的には平成 29 年度予算は当初予算の 84 億 5,800 万円に繰越分を加算した約 91 億 2,820 万 8 千円と、大きな予算規模となっています。

この財政事情は、町民の皆様にごこうした町財政の状況を知っていただくため、毎年 6 月と 12 月に公表しているものです。今回は、平成 29 年度当初予算の概要、平成 28 年度下半期における予算の補正状況および執行状況等についてお知らせします。

目 次

1. 平成29年度当初予算の概要

- (1) 予算編成のあらまし……………1
- (2) 予算規模……………2
- (3) 一般会計……………3
- (4) 特別会計……………6

2. 平成28年度下半期の財政運営の状況

- (1) 概 要……………7
- (2) 平成28年度予算の補正状況（一般会計）……………7
- (3) 平成29年度への繰越明許費繰越額……………8
- (4) 平成28年度予算の執行状況……………8

【付表】

- 第10表 平成29年度一般会計歳入予算（一般会計）
- 第11表 平成29年度と平成28年度一般会計歳入予算比較
- 第12表 平成29年度一般会計歳出予算（目的別）
- 第13表 平成29年度と平成28年度一般会計歳出（性質別）比較
- 第14表 平成29年度特別会計予算
- 第15表 平成29年度一般会計予算執行状況（平成29年3月31日現在）
- 第16表 平成29年度特別会計予算執行状況（平成29年3月31日現在）

1. 平成29年度当初予算の概要

(1) 予算編成のあらまし

日本経済は一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いているとされていることから、本町の税収見込にも一部増収が見込めるものの、全般的には未だ回復の兆しは見えない状況にあります。町民税では一部企業での業績好調により増収が見込んでいます。また、固定資産税においても増収が見込めることから、町税全体で増収を見込んでいます。

しかし、税収が伸びる分、地方交付税が大幅に減額されるものと推測していることから、平成29年度の一般財源見込についても依然として厳しい財政状況にあります。

このような中、増加する行政需要や社会保障関係費に対応するため、日野町の平成29年度一般会計予算は、84億5,800万円と、過去4番目に大きな予算規模となりました。

歳入の主なものとして、町税で33億3,388万円を計上しています。町民税は、一部企業の業績好調により、個人住民税・法人町民税において総額6,700万円(5.3%)増額の13億2,962万円を見込んでいます。また、固定資産税では家屋の新增築等により1,199万円(0.7%)増額の18億286万円を見込んでいます。町税の総額では前年度比で7,849万円(2.4%)の増となっています。町税の次に大きな歳入となる地方交付税については、12億円と前年度より2億5,000万円(△17.2%)の減額で計上しました。地方交付税は、国がどの地域に住む住民にも一定の行政サービスが提供できるよう、地方の財源を保障する制度であり、税収の伸びにより減額を見込んでいます。

町債では、臨時財政対策債は前年度比1,000万円増額の3億8,000万円を見込んでいます。その他の起債も社会資本整備総合交付金事業等にかかる公共事業等債など、必要なもののみ計上し、総額5億4,800万円となりました。

歳出については、主に福祉関係のための費用である民生費が30億5,326万円と歳出の32.3%を占めています。民生費では町単独福祉医療助成事業の子ども医療費助成対象者の拡大、障害者総合支援事業等の社会保障関係経費の増に伴い増加傾向が続いています。

次いで教育費が11億3,087万円と大きな支出割合(13.4%)を占めています。教育費は、小・中学校や幼稚園などの学校教育、公民館や図書館等の社会教育の費用であり、本年度はICT教育の充実を図るため小学校教育用コンピュータの更新や外国語英語教育等教育現場の充実、保育所待機児童の解消を図るため必佐幼稚園緊急預り保育の実施、町民会館わたくしホール虹開館25周年記念事業への補助等の予算を計上しています。

他にも、日野駅再生事業や地域おこし協力隊の増員、予防接種に対する町独自助成、太陽光発電システムの設置助成、JA農産物加工施設の建設補助、地域経済発展のため体験型観光や住宅リフォーム助成、道路の新設改良や修繕など、様々な分野の予算を計上しています。

(2) 予算規模

平成 29 年度の当初予算規模は、第 1 表のとおり一般会計 84 億 5,800 万円、特別会計 59 億 3,108 万 3 千円、企業会計 8 億 9,070 万 6 千円、合計で 152 億 7,978 万 9 千円となりました。

第1表 平成 29 年度と平成 28 年度の予算規模の比較

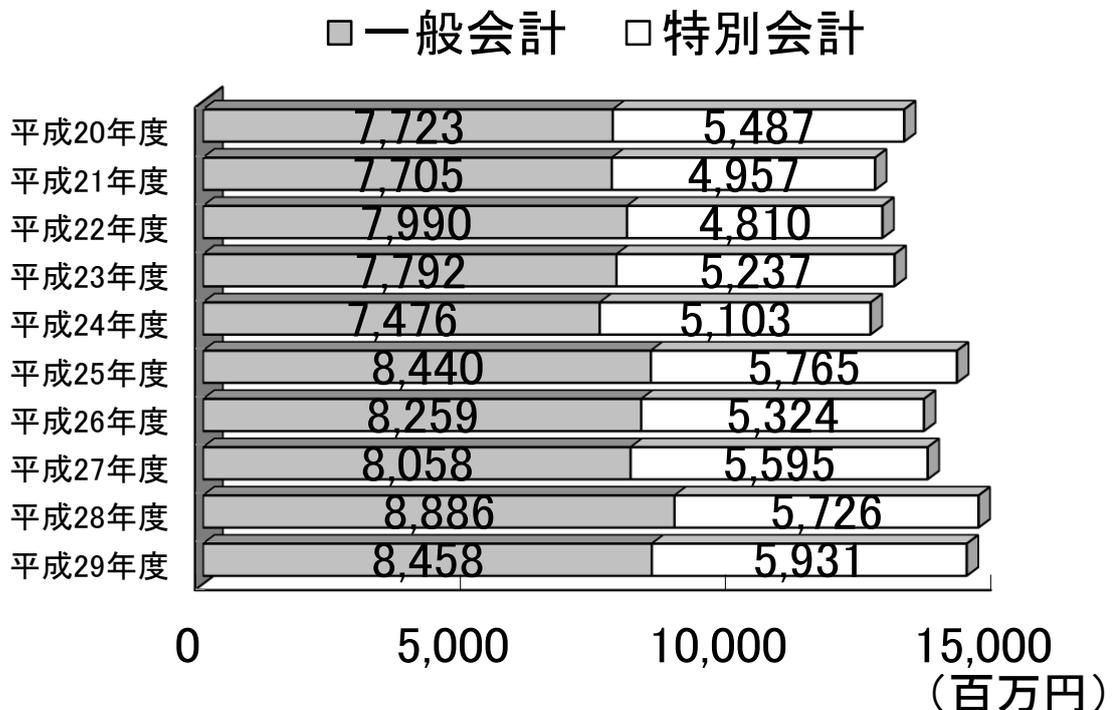
(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度		比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	最終予算額 C	(A-B)/B *100	(A-C)/C *100
一 般 会 計	8,458,000	8,886,000	9,201,066	△ 4.8	△ 8.1
特 別 会 計	5,931,083	5,726,132	5,701,761	3.6	4.0
企 業 会 計	890,706	794,157	794,157	12.2	12.2
計	15,279,789	15,406,289	15,696,984	△ 0.8	△ 2.7

※企業会計は収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

なお、平成 20 年度から平成 29 年度までの 10 年間における町の予算額（当初予算額）の推移は、第 2 表のとおりです。

第2表 日野町の当初予算額の推移(平成 20 年度 ~ 平成 29 年度)

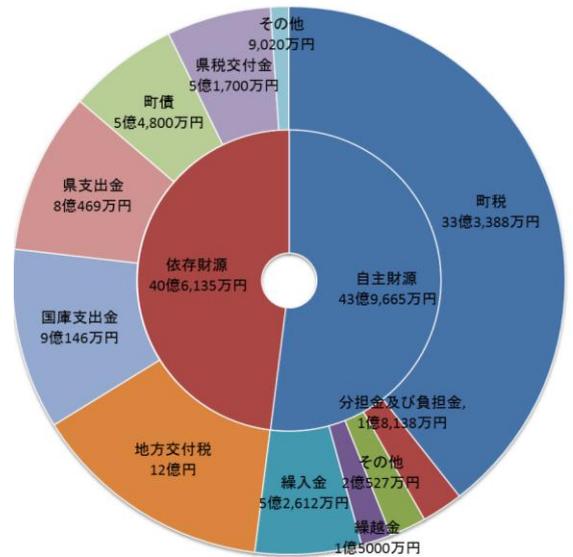


(3) 一般会計

① 歳入予算

平成29年度の歳入予算は、国の地方財政計画や、町税収入の動向を見極めながら見込んでいます。町自らが調達する自主財源は、町税で微増したほか、増加する町債の元利償還金を補うため、減債基金繰入金8,000万円のほかなお不足する財源には財政調整基金繰入金3億3,000万円を取り崩しています。

また、依存財源については、一部交付金等の増加要因はあるものの、地方交付税の大幅な減額により、40億6,135万円（臨時財政対策債3億8,000万円含む）となり、対前年度比で5億3,083万円（△11.6%）の減となりました。



第4表 平成29年度一般会計予算の歳入内訳

(単位：千円)

区分	平成29年度		平成28年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C = A - B	増減率 C / B * 100	
自主財源	町税	3,333,882	39.42	3,255,390	36.64	78,492	2.4
	分担金・負担金	181,384	2.14	178,227	2.01	3,157	1.8
	使用料・手数料	122,661	1.45	120,036	1.35	2,625	2.2
	財産収入	5,725	0.07	6,548	0.07	△823	△12.6
	寄付金	1,000	0.01	1,000	0.01	0	0.0
	繰入金	526,121	6.22	513,226	5.78	12,895	2.5
	繰越金	150,000	1.77	150,000	1.69	0	0.0
	諸収入	75,881	0.90	69,395	0.78	6,486	9.3
計	4,396,654	51.98	4,293,822	48.32	102,832	2.4	
依存財源	地方譲与税	78,000	0.92	80,000	0.90	△2,000	△2.5
	利子割交付金	5,000	0.06	4,000	0.05	1,000	25.0
	配当割交付金	14,000	0.17	17,000	0.19	△3,000	△17.6
	株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.09	6,000	0.07	2,000	33.3
	地方消費税交付金	408,000	4.82	350,000	3.94	58,000	16.6
	ゴルフ場利用税交付金	60,000	0.71	68,000	0.77	△8,000	△11.8
	自動車取得税交付金	22,000	0.26	18,000	0.20	4,000	22.2
	地方特例交付金	10,000	0.12	11,000	0.12	△1,000	△9.1
	地方交付税	1,200,000	14.19	1,450,000	16.32	△250,000	△17.2
	交通安全特別対策交付金	2,200	0.03	2,200	0.02	0	0.0
	国庫支出金	901,454	10.66	941,238	10.59	△39,784	△4.2
	県支出金	804,692	9.51	704,440	7.93	100,252	14.2
	町債	548,000	6.48	940,300	10.58	△392,300	△41.7
	計	4,061,346	48.02	4,592,178	51.68	△530,832	△11.6
歳入合計	8,458,000	100.00	8,886,000	100.00	△428,000	△4.8	

※構成比は端数処理の都合上、内訳と計・合計が一致しないことがあります。(以下の表についても同じ)

② 歳出予算

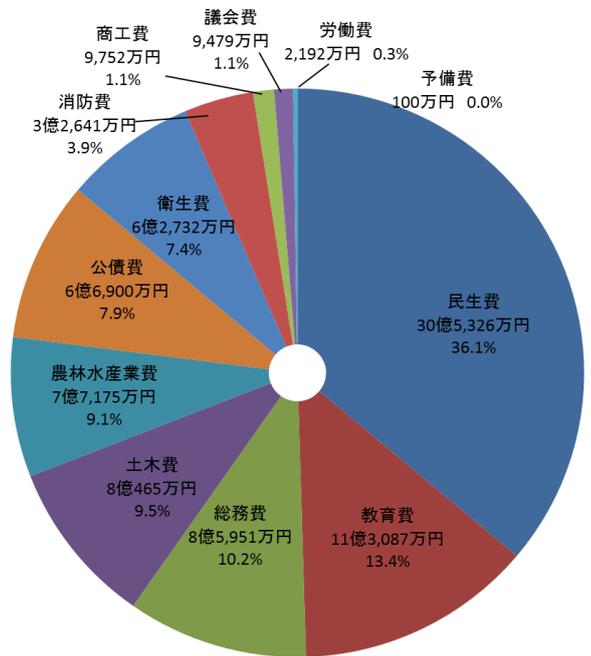
ア 目的別内訳

歳出予算を目的別に見ると、各費目の歳出総額に占める割合は、民生費が30億5,326万円（36.1%）と最も高く、次いで教育費が11億3,087万円（13.4%）、総務費8億5,951万円（10.2%）、土木費8億465万円（9.5%）の順となっています。

前年度からの増減額は、民生費では町単独福祉医療助成事業の子ども医療費助成対象者の拡大、学童保育所ヒノキオの増設に向けた取り組み、認定こども園の運営開始のほか、年々増加する社会保障経費の増により1億8,411万円（6.4%）の増、農林水産業費ではJA農産物加工施設の建設補助金や農山漁村地域整備交付金による山本農道整備事業により2億2,049万円（40.0%）の増が大きく、減では総務費で昨年度行った日野町防災センター改修事業および町内ネットワーク機器更新等の減額分により5億3,915万円（38.5%）の減が特徴的なものとなります。

また、公債費では近年の起債借入が一時的に増加したことにより、大幅に増加した定期償還元金の返済が開始したことにより、今年度の支出は増となります。

第5表 歳出予算の構成図



第6表 平成29年度一般会計歳出予算の目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
議会費	94,787	1.1	95,353	1.1	△ 566	△ 0.6
総務費	859,513	10.2	1,398,668	15.7	△ 539,155	△ 38.5
民生費	3,053,255	36.1	2,869,137	32.3	184,118	6.4
衛生費	627,316	7.4	618,815	7.0	8,501	1.4
労働費	21,921	0.3	21,935	0.2	△ 14	△ 0.1
農林水産業費	771,750	9.1	551,256	6.2	220,494	40.0
商工費	97,518	1.2	102,884	1.2	△ 5,366	△ 5.2
土木費	804,652	9.5	952,034	10.7	△ 147,382	△ 15.5
消防費	326,410	3.9	340,454	3.8	△ 14,044	△ 4.1
教育費	1,130,873	13.4	1,323,852	14.9	△ 192,979	△ 14.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	669,005	7.9	610,612	6.9	58,393	9.6
予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,458,000	100.1	8,886,000	100.0	△ 428,000	△ 4.8

イ 性質別内訳

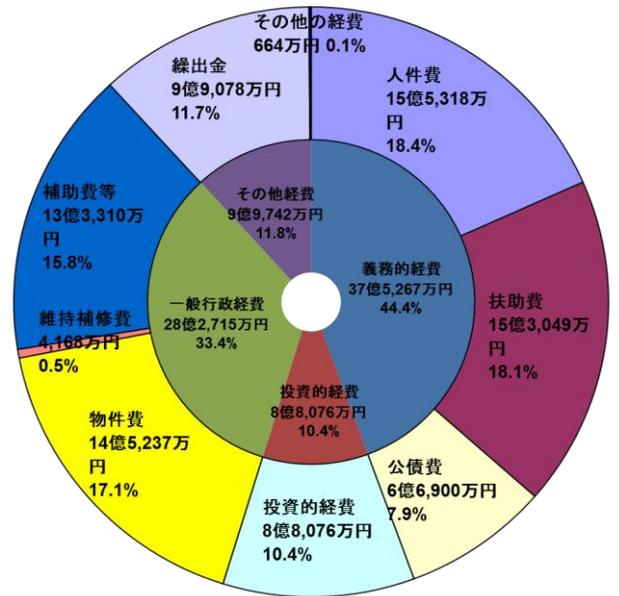
歳出予算を性質別に分類しますと、歳出総額に占める割合は、第7表のとおり義務的経費が44.4%、投資的経費が10.4%、一般行政経費が33.4%、その他の経費が11.8%となっています。

小分類では、人件費が15億5,318万円(18.4%)、次いで扶助費15億3,049万円(18.1%)、物件費14億5,237万円(17.1%)、補助費等、繰出金、普通建設事業費の順となっています。(第8表)

前年度と比較すると、増額では、公債費の5,839万円(9.6%)増が大きく、次いで扶助費が7,541万円(5.2%)増となっています。また、給付費の伸びに伴う国民健康保険特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金、下水道整備に要した起債の定期償還金増加に伴う公共下水道特別会計繰出金の増により繰出金が2,304万円(2.4%)増となっています。

減額では人件費で2,590万円(△1.6)減、物件費7,781万円(△5.1%)減、補助費等1,977万円(△1.5%)減となっています。

第7表 歳出予算の性質別構成図



第8表 平成29年度一般会計歳出予算の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
人 件 費	1,553,181	18.4	1,579,090	17.8	△ 25,909	△ 1.6
物 件 費	1,452,368	17.2	1,530,187	17.2	△ 77,819	△ 5.1
維 持 補 修 費	41,676	0.5	46,911	0.5	△ 5,235	△ 11.2
補 助 費 等	1,333,104	15.8	1,352,882	15.2	△ 19,778	△ 1.5
扶 助 費	1,530,488	18.1	1,455,077	16.4	75,411	5.2
普通建設事業費	880,760	10.4	1,332,392	15.0	△ 451,632	△ 33.9
補助事業	453,169	5.4	572,247	6.4	△ 119,078	△ 20.8
単 独 事 業	427,591	5.1	760,145	8.6	△ 332,554	△ 43.7
災 害 復 旧	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	669,005	7.9	610,612	6.9	58,393	9.6
投資出資貸付	3,320	0.0	7,040	0.1	△ 3,720	△ 52.8
繰 出 金	990,779	11.7	967,731	10.9	23,048	2.4
積 立 金	2,319	0.1	3,078	0.0	△ 759	△ 24.7
予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,458,000	100.0	8,886,000	100.0	△ 428,000	△ 4.8

(4) 特別会計

特別会計については、特別の事業の実施や特別の資金をもって運用するものなど、それぞれ他の会計から独立して経理することが好ましい会計について、一般会計とは別に設置している会計で、その概要は第9表のとおりです。

第9表 平成29年度特別会計予算(当初予算の比較)

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
国 民 健 康 保 険	2,539,565	42.8	2,545,051	44.4	△ 5,486	△ 0.2
簡 易 水 道	14,002	0.2	13,763	0.2	239	1.7
公 共 下 水 道 事 業	911,226	15.4	870,872	15.2	40,354	4.6
農 業 集 落 排 水 事 業	196,140	3.2	192,915	3.4	3,225	1.7
介 護 保 険	2,023,277	34.1	1,860,033	32.5	163,244	8.8
後 期 高 齢 者 医 療	244,562	4.1	241,175	4.2	3,387	1.4
西 山 財 産 区	2,311	0.0	2,323	0.0	△ 12	△ 0.5
合 計	5,931,083	100.0	5,726,132	100.0	204,951	3.6

2. 平成 28 年度下半期の財政運営の状況

(1) 概 要

平成 28 年度決算は、行政経費の徹底した見直しや削減に努め、歳出の抑制を図る一方、歳入においては、税収等の着実な収入や補助金等の確保により、実質収支は黒字を見込んでいます。

最終の決算状況は、5 月末日の出納閉鎖後に確定を行い、次回の平成 29 年 12 月の公表で説明します。

今回は、平成 28 年 10 月 1 日以降の補正予算および予算執行の概要を説明します。

(2) 平成 28 年度予算の補正状況（一般会計）

平成 28 年度 9 月議会終了後の現計予算額は 90 億 819 万 8 千円でした。上半期の状況公表後、12 月議会には 2 号補正として 2,931 万 2 千円の増額補正、3 月議会では 1 億 6,355 万 6 千円の増額補正が議決されました。

結果として、最終予算額は 92 億 106 万 6 千円となりました。平成 27 年度の最終予算額 84 億 1,364 万 5 千円と比較すると 7 億 8,742 万 1 千円（9.3%）の増額となっています。各補正における主な内容は、次のとおりです。

① 平成 28 年 12 月補正予算（第 2 号）	（29,312 千円）	補正額
介護保険特別会計繰出金（保険事業勘定）		8,515 千円
自立支援医療（更正医療）支給事業		11,076 千円
県単独福祉医療費助成事業		15,008 千円
児童健全育成事業		5,790 千円
保健センター管理事業		12,000 千円
消防施設整備事業		1,500 千円
防災活動事業		2,000 千円
文化振興事業		9,623 千円
② 平成 29 年 3 月補正予算（第 3 号）	（163,556 千円）	補正額
地方創生交付金事業（拠点整備交付金）		64,376 千円
まちづくり応援基金積立金		42,056 千円
障害者総合支援事業		16,000 千円
道路維持管理事業		14,800 千円
幼稚園管理運営事業		16,758 千円
小学校管理運営事業		277,496 千円
中学校管理運営事業		86,609 千円
庁舎等施設管理事業		△ 30,945 千円
滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金		△ 21,271 千円
わらべ保育所運営事業		△ 20,166 千円
有害鳥獣駆除事業		△ 12,686 千円
農業基盤整備促進事業		△ 64,577 千円
社会資本整備総合交付金事業		△ 55,691 千円

(3) 平成 29 年度への繰越明許費

平成 28 年度予算のうち、年度内に支出終わらなかった事業について、翌年度に繰り越して使用することができる経費として繰越明許費の設定を行ったものは、一般会計で 6 億 7,092 万 9 千円です。

① 繰越明許費繰越額の内訳

会計名	事業名	金額
一般	日野駅再生事業	31,200 千円
	地方創生交付金事業（観光拠点施設整備）	64,376 千円
	戸籍住民基本台帳事務事業	1,695 千円
	障害者作業所整備補助事業	5,725 千円
	東近江重症心身障害者通園援助施設「第二くすのき」施設整備補助事業	7,602 千円
	農業基盤整備促進事業	16,316 千円
	社会資本整備総合交付金事業	17,620 千円
	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）	118,880 千円
	認定こども園整備事業	18,186 千円
	小学校給食施設整備事業	298,608 千円
	中学校グラウンド整備事業	90,000 千円

(4) 平成 28 年度予算の執行状況

平成 28 年度予算の執行については、平成 29 年 3 月 31 日現在の収入、支出状況は、一般会計においては、収入率 84.3%、執行率 77.6%、特別会計においては、収入率 79.3%、執行率 90.5%となっています。

【付表】

第10表 平成28年度一般会計歳入予算(一般会計)

(単位:千円、%)

	9月議会後の 現計予算額	12月議会 (第2号補正)	3月議会 (第3号補正)	合 計	構成比 %
町 税	3,255,390	100,000	172,000	3,527,390	38.3
地 方 譲 与 税	80,000		△ 1,000	79,000	0.9
利 子 割 交 付 金	4,000		△ 1,000	3,000	0.0
配 当 割 交 付 金	17,000			17,000	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,000		1,000	7,000	0.1
地方消費税交付金	350,000		37,000	387,000	4.2
ゴルフ場利用税交付金	68,000		△ 8,000	60,000	0.7
自動車取得税交付金	18,000			18,000	0.2
地方特例交付金	12,764			12,764	0.1
地方交付税	1,577,414			1,577,414	17.1
交通安全対策特別交付金	2,200			2,200	0.0
分担金及び負担金	178,227	177	△ 3,868	174,536	1.9
使用料及び手数料	120,036		777	120,813	1.3
国庫支出金	946,718	12,382	△ 16,627	942,473	10.2
県 支 出 金	710,894	13,410	△ 26,334	697,970	7.6
財 産 収 入	9,490		91	9,581	0.1
寄 付 金	1,121		47,244	48,365	0.5
繰 入 金	235,818	△ 104,226	△ 90,569	41,023	0.4
繰 越 金	385,649			385,649	4.2
諸 収 入	69,576	6,669	9,742	85,987	0.9
町 債	959,901	900	43,100	1,003,901	11.1
歳入合計	9,008,198	29,312	163,556	9,201,066	100.0

第11表 平成28年度と平成27年度一般会計歳入予算比較

(単位:千円、%)

	平成28年度		平成27年度		比 較	
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
町 税	3,527,390	38.3	3,265,889	38.4	261,501	8.0
地 方 譲 与 税	79,000	0.9	80,000	0.9	△ 1,000	△ 1.3
利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 25.0
配 当 割 交 付 金	17,000	0.2	12,000	0.1	5,000	41.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000	0.1	6,000	0.1	1,000	16.7
地 方 消 費 税 交 付 金	387,000	4.2	371,000	4.4	16,000	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000	0.7	70,000	0.8	△ 10,000	△ 14.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,000	0.2	18,000	0.2	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	12,764	0.1	11,766	0.1	998	8.5
地 方 交 付 税	1,577,414	17.1	1,545,596	18.2	31,818	2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200	0.1	2,300	0.1	△ 100	△ 4.3
分 担 金 及 び 負 担 金	174,536	1.9	176,175	2.1	△ 1,639	△ 0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	120,813	1.3	126,058	1.5	△ 5,245	△ 4.2
国 庫 支 出 金	942,473	10.2	1,010,520	11.9	△ 68,047	△ 6.7
県 支 出 金	697,970	7.6	642,168	7.6	55,802	8.7
財 産 収 入	9,581	0.1	9,475	0.1	106	1.1
寄 付 金	48,365	0.5	4,756	0.1	43,609	916.9
繰 入 金	41,023	0.4	36,352	0.4	4,671	12.8
繰 越 金	385,649	4.2	422,693	5.0	△ 37,044	△ 8.8
諸 収 入	85,987	0.9	97,197	1.1	△ 11,210	△ 11.5
町 債	1,003,901	11.0	583,700	6.9	420,201	72.0
歳入合計	9,201,066	100.0	8,495,645	100.0	705,421	8.3

第12表 平成28年度一般会計歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

	9月議会後の 現計予算額	12月議会 (第2号補正)	3月議会 (第3号補正)	合 計	構成比 %
議 会 費	95,353	221	△ 1,547	94,027	1.0
総 務 費	1,440,731	△ 20,611	22,150	1,442,270	15.7
民 生 費	2,885,837	62,448	△ 50,758	2,897,527	31.5
衛 生 費	619,165	3,319	△ 9,108	613,376	6.7
労 働 費	21,935	△ 13	449	22,371	0.2
農 林 水 産 業 費	563,483	△ 8,634	△ 87,596	467,253	5.1
商 工 費	102,884	△ 914	△ 5,335	96,635	1.1
土 木 費	983,728	5,148	△ 67,333	921,543	10.0
消 防 費	340,454	901	34	341,389	3.7
教 育 費	1,343,016	△ 12,553	379,900	1,710,363	18.6
災 害 復 旧 費				0	0.0
公 債 費	610,612		△ 17,300	593,312	6.4
予 備 費	1,000			1,000	0.1
歳出合計	9,008,198	29,312	163,556	9,201,066	100.1

第13表 平成28年度と平成27年度一般会計歳出予算(性質別)比較

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	最終予算額 A	構成比	最終予算額 B	構成比	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
人 件 費	1,542,936	16.8	1,566,645	18.4	△ 23,709	△ 1.5
物 件 費	1,479,756	16.1	1,497,249	17.6	△ 17,493	△ 1.2
維持補修費	78,193	0.9	67,584	0.8	10,609	15.7
補助費等	1,307,260	14.1	1,406,058	16.5	△ 98,798	△ 7.0
扶助費	1,479,726	16.1	1,510,549	17.8	△ 30,823	△ 2.0
普通建設事業	1,707,645	18.5	729,105	8.6	978,540	134.2
補助事業	436,719	4.7	252,854	3.0	183,865	72.7
単独事業	1,259,540	13.7	469,411	5.5	790,129	168.3
災害復旧	11,386	0.1	6,840	0.1	4,546	66.5
公債費	593,312	6.5	596,315	7.0	△ 3,003	△ 0.5
投資出資貸付	4,140	0.0	6,200	0.1	△ 2,060	△ 33.2
繰出金	962,485	10.5	1,008,507	11.9	△ 46,022	△ 4.6
積立金	44,613	0.5	106,433	1.3	△ 61,820	△ 58.1
予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計	9,201,066	100.0	8,495,645	100.0	701,281	8.3

第14表 平成28年度特別会計予算

(単位:千円、%)

区 分	9月議会後の 現計予算額	12月議会	3月議会	合 計	構成比 %
国 民 健 康 保 険	2,554,926	△ 8,141	△ 46,311	2,500,474	44.0
簡 易 水 道	13,763		△ 983	12,780	0.2
公 共 下 水 道 事 業	870,872		△ 67,303	803,569	14.1
農 業 集 落 排 水 事 業	192,915		△ 7,426	185,489	3.3
介 護 保 険	1,879,464	75,196	3,873	1,958,533	34.3
後期高齢者医療特別会計	241,175		△ 2,582	238,593	4.2
西 山 財 産 区	2,323			2,323	0.1
合 計	5,755,438	67,055	△ 120,732	5,701,761	100.2

第15表 平成28年度一般会計予算執行状況(平成29年3月31日現在)

歳入

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	3,527,390		3,527,390	3,403,069	△ 124,321	96.5
地 方 譲 与 税	79,000		79,000	75,195	△ 3,805	95.2
利 子 割 交 付 金	3,000		3,000	3,600	600	120.0
配 当 割 交 付 金	17,000		17,000	8,847	△ 8,153	52.0
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000		7,000	5,704	△ 1,296	81.5
地 方 消 費 税 交 付 金	387,000		387,000	356,804	△ 30,196	92.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000		60,000	62,542	2,542	104.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,000		18,000	21,128	3,128	117.4
地 方 特 例 交 付 金	12,764		12,764	12,764	0	100.0
地 方 交 付 税	1,577,414		1,577,414	1,658,589	81,175	105.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,200		2,200	1,989	△ 211	90.4
分 担 金 及 び 負 担 金	174,536		174,536	143,811	△ 30,725	82.4
使 用 料 及 び 手 数 料	120,813		120,813	111,622	△ 9,191	92.4
国 庫 支 出 金	942,473	183,661	1,126,134	918,912	△ 207,222	81.6
県 支 出 金	697,970		697,970	361,691	△ 336,279	51.8
財 産 収 入	9,581		9,581	8,886	△ 695	92.7
寄 付 金	48,365		48,365	50,839	2,474	105.1
繰 入 金	41,023		41,023	40,469	△ 554	98.6
繰 越 金	385,649	42,857	428,506	428,506	0	100.0
諸 収 入	85,987		85,987	69,589	△ 16,398	80.9
町 債	1,003,901	28,100	1,032,001	226,643	△ 805,358	22.0
歳 入 合 計	9,201,066	254,618	9,455,684	7,971,199	△ 1,484,485	84.3

歳出

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額			支出済額 (B)	支出未済額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A) (%)
	予算額	前 年 度 繰越事業費	計 (A)			
1 議 会 費	94,027		94,027	92,217	1,810	98.1
2 総 務 費	1,442,270	140,290	1,582,560	1,111,454	471,106	70.2
3 民 生 費	2,897,527	72,000	2,969,527	2,643,113	326,414	89.0
4 衛 生 費	613,376		613,376	546,453	66,923	89.1
5 労 働 費	22,371		22,371	21,791	580	97.4
6 農 林 水 産 業 費	467,253		467,253	329,128	138,125	70.4
7 商 工 費	96,635		96,635	92,032	4,603	95.2
8 土 木 費	921,543	25,728	947,271	360,492	586,779	38.1
9 消 防 費	341,389		341,389	323,716	17,673	94.8
10 教 育 費	1,710,363	16,600	1,726,963	1,229,146	497,817	71.2
11 災 害 復 旧 費	0		0	0	0	#DIV/0!
12 公 債 費	593,312		593,312	591,968	1,344	99.8
14 予 備 費	1,000		1,000	0	1,000	0.0
歳 出 合 計	9,201,066	254,618	9,455,684	7,341,510	2,114,174	77.6

第16表 平成28年度特別会計予算執行状況(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A) (%)	執行率 (C)/(A) (%)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)					
国民健康保険	2,500,474	0	2,500,474	2,169,819	2,256,846	△ 87,027	86.8	90.3
簡易水道	12,780	0	12,780	2,123	11,508	△ 9,385	16.6	90.0
公共下水道事業	803,569	59,500	863,069	304,117	790,276	△ 486,159	35.2	91.6
農業集落排水事業	185,489	0	185,489	59,124	167,956	△ 108,832	31.9	90.5
介護保険	1,958,533	0	1,958,533	1,806,399	1,754,102	52,297	92.2	89.6
後期高齢者医療	238,593	0	238,593	226,927	231,493	△ 4,566	95.1	97.0
西山財産区	2,323	0	2,323	2,410	2,174	236	103.7	93.6
合 計	5,701,761	59,500	5,761,261	4,570,919	5,214,355	△ 643,436	79.3	90.5